



2018年12月期 第2四半期決算短信 (IFRS) (連結)

2018年8月2日

上場会社名 株式会社クボタ

上場取引所

東

コード番号 6326 URL <http://www.kubota.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 木股 昌俊

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長

(氏名) 細谷 祥久

TEL 06-6648-2389

四半期報告書提出予定日 2018年8月10日

配当支払開始予定日

2018年9月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2018年12月期第2四半期の連結業績 (2018年1月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第2四半期	906,196	7.0	101,140	1.0	105,174	3.3	78,056	3.1	71,927	1.3	38,817	41.6
2017年12月期第2四半期	847,004		100,162		108,727		75,738		71,004		66,459	

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期第2四半期	58.33	58.33
2017年12月期第2四半期	57.32	

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2018年12月期第2四半期	2,841,237	1,389,686	1,308,221	46.0
2017年12月期	2,832,364	1,375,568	1,291,094	45.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年12月期		15.00		17.00	32.00
2018年12月期		16.00			
2018年12月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2018年12月期の配当予想額 : 未定

3. 2018年12月期の連結業績予想 (2018年1月1日～2018年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	1,820,000	3.9	204,000	2.0	210,000	1.9	145,000	8.1		117.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無

(注)詳細は、[添付資料]4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2018年12月期2Q	1,234,056,846 株	2017年12月期	1,234,024,216 株
-------------	-----------------	-----------	-----------------

期末自己株式数

2018年12月期2Q	1,938,577 株	2017年12月期	362,159 株
-------------	-------------	-----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2018年12月期2Q	1,233,137,672 株	2017年12月期2Q	1,238,787,114 株
-------------	-----------------	-------------	-----------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 国際財務報告基準(IFRS)の適用

当社は、当連結会計年度より国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。また、前年同四半期及び前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに準拠して表示しています。なお、財務数値に係るIFRSと米国基準との差異については、[添付資料]11ページ「3. 要約四半期連結財務諸表等(8)初度適用」をご覧ください。

(2) 将来に関する記述等についてのご注意

本資料で記述されている業績予想及び将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、当社を取り巻く経済状況・為替レート・農業政策・公共投資及び民間設備投資の動向・自然災害の発生・市場における競争的な価格プレッシャー及び市場に受け入れられる製品を当社が設計・開発し続けていく能力等があります。ただし、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(3) 配当予想金額に関して

当社は、安定的な配当の維持及び向上を利益配分に関する基本方針としつつ、具体的な配当金額については、業績動向、財政状態、自社株買付を含む株主還元率等を総合的に勘案して決定することとしています。現時点では期末配当の予定額は未定ですが、決定したい速やかに開示いたします。

(4) 決算補足説明資料の入手方法

当社は、2018年8月8日(水)に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。また、当日の説明資料は、決算説明会開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更	4
3. 要約四半期連結財務諸表等	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(6) 継続企業の前提に関する注記	9
(7) セグメント情報	10
(8) 初度適用	11
(9) 連結部門別売上高	21
(10) 連結部門別売上高予想	22
4. 2018年4～6月(3ヶ月)の業績概要	23
(1) 要約四半期連結損益計算書	23
(2) セグメント情報	24
(3) 連結部門別売上高	25

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(全般の概況)

当社は、当連結会計年度より従来の米国基準に替えて国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。また、前年同四半期及び前連結会計年度の財務数値についても、IFRS に組み替えて比較分析を行っています。

当第2四半期累計(2018年1月1日～2018年6月30日)の売上高は前年同期比592億円(7.0%)増加して9,062億円となりました。

国内売上高は機械部門、水・環境部門ともに増収となり、前年同期比101億円(3.7%)増の2,865億円となりました。

海外売上高は建設機械やエンジンの好調により機械部門が増収となったほか、ダクトイル鉄管やポンプの伸長により水・環境部門も増加し、全体では前年同期比490億円(8.6%)増の6,197億円となりました。

営業利益は原材料価格の上昇に加え、販売促進費や固定費も増加しましたが、国内外での増販やユーロに対する円安効果などで補い、前年同期比10億円(1.0%)増の1,011億円となりました。税引前利益は、前年の金融収益に有価証券売却益が含まれていることによる金融収益の悪化などにより、前年同期比36億円(3.3%)減の1,052億円となりました。法人所得税は米国連邦法人税率の引き下げなどにより、前年同期比59億円負担減の280億円となり、四半期利益は前年同期比23億円(3.1%)増の781億円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期を9億円(1.3%)上回る719億円となりました。

(部門別の概況)

部門別の外部顧客への売上高及びセグメント利益の状況は次のとおりです。

① 機械部門

当部門は農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械により構成されています。

当部門の売上高は前年同期比7.6%増加して7,510億円となり、売上高全体の82.9%を占めました。

国内売上高は前年同期比6.0%増の1,559億円となりました。自動販売機事業からの撤退の影響はありましたが、農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械が揃って増加しました。

海外売上高は前年同期比8.1%増の5,951億円となりました。北米では、堅調な需要を背景に建設機械、エンジン、トラクタともに増加したほか、インプラメントも堅調に推移しました。欧州では、ユーロやポンドに対する為替改善効果に加え、建設機械も大幅に増加しました。アジアでは、米やキャッサバなどの価格上昇に伴う需要回復によりタイやミャンマーの農業機械が伸長したほか、インドのトラクタも前期に投入した多目的トラクタの新機種などを中心に増加しました。一方、中国の農業機械が政府による農業機械購入補助金予算の発表の遅れや米価低迷などの影響により大幅に減少したため、アジア全体では前年を下回りました。

当部門のセグメント利益は販売促進費や固定費の増加を国内外での増収やユーロに対する円安効果などで補い、前年同期比6.7%増加して1,087億円となりました。

② 水・環境部門

当部門はパイプ関連製品(ダクトイル鉄管、合成管、ポンプ、バルブ等)、環境関連製品(各種環境

プラント等)、社会インフラ関連製品(素形材、スパイラル鋼管等)により構成されています。

当部門の売上高は前年同期比 4.5%増加して 1,404 億円となり、売上高全体の 15.5%を占めました。

国内売上高は前年同期比 1.2%増の 1,159 億円となりました。パイプ関連製品はポンプや工事事業が増加しましたが、ダクタイル鉄管が低調に推移したため、微減となりました。社会インフラ関連製品は素形材や土木工事用スパイラル鋼管の伸長により増加し、環境関連製品も微増となりました。

海外売上高は前年同期比 23.2%増の 245 億円となりました。中東向けのダクタイル鉄管が大幅に増加したほか、ポンプや浄化槽も好調に推移しました。

当部門のセグメント利益は原材料価格の上昇などにより前年同期比 22.7%減少して 91 億円となりました。

③ その他部門

当部門は各種サービス事業などにより構成されています。

当部門の売上高は前年同期比 0.5%減の 148 億円となり、売上高全体の 1.6%を占めました。

当部門のセグメント利益は前年同期比 25.7%減少して 11 億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、資本の状況

資産合計は前期末(2017年12月末)比 89 億円増加して 2 兆 8,412 億円となりました。資産の部では、出荷の遅れなどにより米国で棚卸資産が増加したほか、小売が好調な北米での販売金融の拡大により金融債権も増加しました。

負債の部では、米ドルなどの為替レートが前期末と比べて円高となったことにより社債及び借入金などの外貨建て負債の円換算額が減少したほか、未払法人所得税も減少しました。資本は、為替や株価の変動などに伴うその他の資本の構成要素の悪化を利益の積み上がりが補って増加しました。親会社所有者帰属持分比率は前期末比 0.4 ポイント増加して 46.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期累計の営業活動によるキャッシュ・フローは 584 億円の収入となりました。四半期利益は増加しましたが、棚卸資産や営業債権などの運転資本の変動や、法人所得税の支払額が増加したことなどにより前年同期比 57 億円の収入減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは 164 億円の支出となりました。有形固定資産及び無形資産の取得による支出は減少しましたが、有価証券の売却及び償還による収入が減少したことなどにより前年同期比 75 億円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは 171 億円の支出となりました。資金調達の増加などにより前年同期比 168 億円の支出減となりました。

これらのキャッシュ・フローに為替変動の影響を加えた結果、当第 2 四半期末の現金及び現金同等物残高は期首残高から 211 億円増加して 2,518 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期(2018年12月期)の売上高は前回予想時(2018年2月14日)と同額の 1 兆 8,200 億円を見込んでいます。国内売上高は農業関連商品や補修部品などの増加により前回予想を 110 億円上回る

ものの、海外売上高は中国での農業機械の減少を建設機械などの増加で補い切れず、前回予想を110億円下回る見込みです。

営業利益の予想については、原材料価格が上昇していることなどを踏まえ、前回予想を90億円下方修正し、2,040億円といたします。また、税引前利益は前回予想比90億円減の2,100億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は前回予想比60億円減の1,450億円といたします。

[業績見直しにおける想定為替レートは、1米ドル=110円、1ユーロ=130円としています。]

[当期の連結業績予想(2018年1月1日～2018年12月31日)]

	売上高	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	1,820,000	213,000	219,000	151,000	122.36
今回修正予想 (B)	1,820,000	204,000	210,000	145,000	117.59
増減額 (B-A)	—	△ 9,000	△ 9,000	△ 6,000	—
増減率 (%)	—	△ 4.2	△ 4.1	△ 4.0	—
(参考)前期連結実績 (2017年12月期)	1,751,038	199,952	214,007	134,160	108.45

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更

当社は、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」に基づくIFRS第7号「金融商品：開示」及びIFRS第9号「金融商品」(2014年版)の遡及適用の免除により、比較情報については従前の会計基準である米国基準を適用しています。

当期首時点での米国基準に基づく帳簿価額と、IFRS第9号に基づく帳簿価額との差額を、利益剰余金、またはその他の資本の構成要素の調整として会計処理しています。

IFRS第9号の適用により当期首時点における、その他の金融資産4,706百万円、金融債権2,979百万円、繰延税金負債1,434百万円、その他の資本の構成要素3,262百万円、利益剰余金1,377百万円、非支配持分1,014百万円がそれぞれ増加し、繰延税金資産598百万円が減少しています。

また、当第2四半期累計の親会社の所有者に帰属する四半期利益への影響は軽微です。

3. 要約四半期連結財務諸表等

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

資産の部

(単位 百万円)

科 目	2018年12月期 第2四半期末 (2018.6.30)		2017年12月期末 (2017.12.31)		増減 金額	移行日 (2017.1.1)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %		金額	構成比 %
流 動 資 産							
現金及び現金同等物	251,793		230,720		21,073	169,416	
営業債権	627,743		639,083		11,340	623,410	
金融債権	256,977		250,684		6,293	230,925	
その他の金融資産	42,963		51,515		8,552	63,710	
棚卸資産	382,926		358,854		24,072	352,598	
未収法人所得税	14,856		20,787		5,931	17,325	
その他の流動資産	49,486		56,783		7,297	52,414	
流動資産合計	1,626,744	57.3	1,608,426	56.8	18,318	1,509,798	57.3
非 流 動 資 産							
持分法で会計処理 されている投資	29,992		29,333		659	28,505	
金融債権	576,153		559,479		16,674	491,444	
その他の金融資産	172,253		188,738		16,485	184,854	
有形固定資産	315,246		321,741		6,495	301,866	
のれん及び無形資産	46,824		46,983		159	40,340	
繰延税金資産	45,035		48,987		3,952	50,698	
その他の非流動資産	28,990		28,677		313	26,275	
非流動資産合計	1,214,493	42.7	1,223,938	43.2	9,445	1,123,982	42.7
資 産 合 計	2,841,237	100.0	2,832,364	100.0	8,873	2,633,780	100.0

負債及び資本の部

(単位 百万円)

科 目	2018年12月期 第2四半期末 (2018.6.30)		2017年12月期末 (2017.12.31)		増減 金額	移行日 (2017.1.1)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %		金額	構成比 %
流 動 負 債							
社債及び借入金	328,519		363,488		34,969	338,488	
営業債務	299,370		286,121		13,249	255,859	
その他の金融負債	51,968		39,561		12,407	45,148	
未払法人所得税 引当金	19,287		37,221		17,934	19,650	
その他の流動負債	20,473		21,213		740	17,387	
その他の流動負債	175,825		169,849		5,976	157,872	
流動負債合計	895,442	31.5	917,453	32.4	22,011	834,404	31.7
非 流 動 負 債							
社債及び借入金	499,549		470,613		28,936	476,871	
その他の金融負債	4,660		3,621		1,039	1,919	
退職給付に係る負債	12,532		12,943		411	12,091	
繰延税金負債	31,973		41,175		9,202	35,861	
その他の非流動負債	7,395		10,991		3,596	5,560	
非流動負債合計	556,109	19.6	539,343	19.0	16,766	532,302	20.2
負 債 合 計	1,451,551	51.1	1,456,796	51.4	5,245	1,366,706	51.9
資 本							
資本金	84,130		84,100		30	84,070	
資本剰余金	86,155		85,037		1,118	84,605	
利益剰余金	1,094,248		1,040,207		54,041	954,819	
その他の資本の構成要素	46,863		81,924		35,061	70,463	
自己株式	3,175		174		3,001	192	
親会社の所有者に 帰属する持分合計	1,308,221	46.0	1,291,094	45.6	17,127	1,193,765	45.3
非支配持分	81,465	2.9	84,474	3.0	3,009	73,309	2.8
資本合計	1,389,686	48.9	1,375,568	48.6	14,118	1,267,074	48.1
負 債 及 び 資 本 合 計	2,841,237	100.0	2,832,364	100.0	8,873	2,633,780	100.0

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	2018年12月期 第2四半期 (2018.1.1~2018.6.30)		2017年12月期 第2四半期 (2017.1.1~2017.6.30)		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	率
売 上 高	906,196	100.0	847,004	100.0	59,192	7.0
売 上 原 価	△ 640,906		△ 596,829		△ 44,077	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△ 159,688		△ 148,664		△ 11,024	
そ の 他 の 収 益	694		721		△ 27	
そ の 他 の 費 用	△ 5,156		△ 2,070		△ 3,086	
営 業 利 益	101,140	11.2	100,162	11.8	978	1.0
金 融 収 益	5,411		14,207		△ 8,796	
金 融 費 用	△ 1,377		△ 5,642		4,265	
税 引 前 利 益	105,174	11.6	108,727	12.8	△ 3,553	△ 3.3
法 人 所 得 税	△ 27,999		△ 33,890		5,891	
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	881		901		△ 20	
四 半 期 利 益	78,056	8.6	75,738	8.9	2,318	3.1

四半期利益の帰属

親 会 社 の 所 有 者	71,927	7.9	71,004	8.4	923	1.3
非 支 配 持 分	6,129	0.7	4,734	0.5	1,395	29.5

1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益

基 本 的	円	銭	円	銭		
希 薄 化 後	58	33	57	32		
	58	33	—	—		

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位 百万円)

科 目	2018年12月期 第2四半期 (2018.1.1~2018.6.30)	2017年12月期 第2四半期 (2017.1.1~2017.6.30)	増減
四半期利益	78,056	75,738	2,318
その他の包括利益－税効果調整後			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付型退職給付制度に係る再測定	298	188	110
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	△ 14,774	—	△ 14,774
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額	△ 24,763	△ 10,310	△ 14,453
有価証券の未実現損益	—	843	△ 843
その他の包括利益－税効果調整後	△ 39,239	△ 9,279	△ 29,960
四半期包括利益	38,817	66,459	△ 27,642

四半期包括利益の帰属

親会社の所有者	35,289	60,889	△ 25,600
非支配持分	3,528	5,570	△ 2,042

(4)要約四半期連結持分変動計算書

2018年12月期第2四半期(2018.1.1~2018.6.30)

(単位 百万円)

区 分	親会社の所有者に帰属する持分					合 計	非支配 持 分	資 本 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式			
2018年1月1日残高	84,100	85,037	1,040,207	81,924	△ 174	1,291,094	84,474	1,375,568
新会計基準適用による累積的影響額			1,377	3,262		4,639	1,014	5,653
四半期利益			71,927			71,927	6,129	78,056
その他の包括利益－税効果調整後				△ 36,638		△ 36,638	△ 2,601	△ 39,239
四半期包括利益			71,927	△ 36,638		35,289	3,528	38,817
利益剰余金への振替			1,715	△ 1,715		—		—
配当金			△ 20,978			△ 20,978	△ 6,376	△ 27,354
自己株式の取得及び処分					△ 3,001	△ 3,001		△ 3,001
譲渡制限付株式報酬	30					30		30
連結子会社に対する所有者持分の変動		1,118		30		1,148	△ 1,175	△ 27
2018年6月30日残高	84,130	86,155	1,094,248	46,863	△ 3,175	1,308,221	81,465	1,389,686

2017年12月期第2四半期(2017.1.1~2017.6.30)

(単位 百万円)

区 分	親会社の所有者に帰属する持分					合 計	非支配 持 分	資 本 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式			
2017年1月1日残高	84,070	84,605	954,819	70,463	△ 192	1,193,765	73,309	1,267,074
四半期利益			71,004			71,004	4,734	75,738
その他の包括利益－税効果調整後				△ 10,115		△ 10,115	836	△ 9,279
四半期包括利益			71,004	△ 10,115		60,889	5,570	66,459
利益剰余金への振替			192	△ 192		—		—
配当金			△ 19,857			△ 19,857	△ 3,623	△ 23,480
自己株式の取得及び処分		144			△ 6,187	△ 6,043		△ 6,043
譲渡制限付株式報酬	30	△ 15				15		15
連結子会社に対する所有者持分の変動		238				238	1,469	1,707
2017年6月30日残高	84,100	84,972	1,006,158	60,156	△ 6,379	1,229,007	76,725	1,305,732

(5)要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

項 目	2018年12月期 第2四半期 (2018.1.1~2018.6.30)	2017年12月期 第2四半期 (2017.1.1~2017.6.30)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益	78,056	75,738	
減価償却費及び償却費	24,196	21,594	
金融収益及び金融費用	△ 3,607	△ 8,757	
法人所得税	27,999	33,890	
営業債権の減少(△増加)	△ 2,003	16,305	
金融債権の増加	△ 42,945	△ 39,969	
棚卸資産の増加	△ 35,470	△ 14,209	
その他資産の減少	11,527	15,210	
営業債務の増加(△減少)	17,200	△ 9,324	
その他負債の増加	19,265	2,039	
その他	3,378	△ 194	
利息の受取額	2,113	1,964	
配当金の受取額	1,916	1,841	
利息の支払額	△ 475	△ 518	
法人所得税の支払額	△ 42,774	△ 31,530	
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,376	64,080	△ 5,704
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得	△ 23,754	△ 31,509	
有価証券の売却及び償還	2,891	8,452	
関連会社に対する短期貸付金の純減	303	3,273	
定期預金の純減	5,881	9,887	
短期投資の純減	2,114	—	
その他	△ 3,867	1,008	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,432	△ 8,889	△ 7,543
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債及び長期借入金による資金調達	147,085	98,199	
社債の償還及び長期借入金の返済	△ 110,126	△ 108,139	
短期借入金の純増減(△減少)	△ 23,681	5,401	
現金配当金の支払	△ 20,978	△ 19,857	
自己株式の取得	△ 3,001	△ 6,187	
その他	△ 6,411	△ 3,292	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,112	△ 33,875	16,763
為替レート変動の現金及び現金同等物に対する影響	△ 3,759	19	△ 3,778
現金及び現金同等物の純増	21,073	21,335	
現金及び現金同等物期首残高	230,720	169,416	
現金及び現金同等物期末残高	251,793	190,751	61,042

(6)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7)セグメント情報

①事業別セグメント情報

事業別セグメント情報は次のとおりです。

2018年12月期第2四半期(2018.1.1～2018.6.30)

(単位 百万円)

	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	750,995	140,414	14,787	—	906,196
セグメント間の内部売上高	160	529	13,396	△ 14,085	—
計	751,155	140,943	28,183	△ 14,085	906,196
セグメント利益	108,713	9,127	1,111	△ 17,811	101,140

2017年12月期第2四半期(2017.1.1～2017.6.30)

(単位 百万円)

	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	697,742	134,398	14,864	—	847,004
セグメント間の内部売上高	166	979	13,329	△ 14,474	—
計	697,908	135,377	28,193	△ 14,474	847,004
セグメント利益	101,849	11,807	1,495	△ 14,989	100,162

- (注) 1 調整欄にはセグメント間の内部取引に係る消去額及び事業セグメントに直接賦課できない費用が含まれています。事業セグメントに直接賦課できない費用は、主に親会社の特定の事業部門に関連づけられない基礎研究費及び管理部門に関連する費用です。
- 2 セグメント利益の合計額は要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致します。
営業利益と税引前利益との間の調整については要約四半期連結損益計算書に記載のとおりです。
- 3 セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。

②地域別情報

仕向地別の外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

(単位 百万円)

	2018年12月期 第2四半期 (2018.1.1～2018.6.30)	2017年12月期 第2四半期 (2017.1.1～2017.6.30)
日本	286,461	276,313
北米	273,811	250,039
欧州	139,870	119,289
アジア(日本除く)	169,774	171,056
その他	36,280	30,307
合計	906,196	847,004

- (注) 1 北米に含まれる米国向けの売上高は2018年12月期第2四半期237,470百万円、2017年12月期第2四半期217,594百万円です。
- 2 連結売上高の10%を超える特定顧客への売上高はありません。

(8) 初度適用

当社は当連結会計年度よりIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しています。従前の会計原則である米国基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2017年12月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2017年1月1日です。

1) IFRS第1号の免除規定

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則としてIFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、同基準は、IFRSで要求される基準の一部について、遡及適用を禁止する強制的な例外規定及び遡及適用しないことを任意で選択できる免除規定を定めています。

これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しています。

なお、当社が適用した主な免除規定は次のとおりです。

① 企業結合

IFRS第1号では、移行日前に行われた企業結合に対してIFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択することが認められています。当社は当該免除規定を適用し、移行日前に行われた企業結合についてはIFRS第3号を遡及適用していません。なお、移行日前に行われた企業結合から生じたのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、移行日時点で減損テストを実施しています。

② 在外営業活動体の為替換算差額

IFRS第1号では、移行日現在のすべての在外営業活動体の為替換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められています。当社は当該免除規定を適用し、すべての在外営業活動体の為替換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなしています。

③ IFRS第9号の遡及適用の免除

IFRS第1号では、2019年1月1日より前に開始する報告期間からIFRSを初めて適用し、かつIFRS第9号を適用する場合、最初のIFRSに基づく要約四半期連結財務諸表上の比較情報はIFRS第9号に従って修正再表示せず、従前の会計原則を適用することが認められています。当社は当該免除規定を適用し、比較情報については従前の会計原則である米国基準を適用しています。

2) 米国基準からIFRSへの調整

米国基準からIFRSへの移行が、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに及ぼす影響は、次のとおりです。

調整表における「表示組替」には利益剰余金及び(四半期)包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定の差異」には利益剰余金または(四半期)包括利益に影響を及ぼす項目を表示しています。

なお、移行日(2017年1月1日)及び前連結会計年度末(2017年12月31日)の資本に対する調整、並びに前連結会計年度(2017年1月1日～2017年12月31日)の包括利益に対する調整は、当連結会計年度の第1四半期に係る四半期報告書の要約四半期連結財務諸表注記「※13 IFRSへの移行に関する開示」に記載しています。

①前第2四半期連結会計期間末(2017.6.30)の資本に対する調整

(単位 百万円)

米国基準表示科目	米国基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
(資産の部)						(資産の部)
流動資産						流動資産
現金及び現金同等物	190,751			190,751		現金及び現金同等物
受取債権						
受取手形	56,623					
売掛金	543,959					
貸倒引当金	△ 2,846					
小計	597,736	△ 1,185		596,551		営業債権
短期金融債権－純額	245,977	△ 13,616		232,361	A	金融債権
		42,020		42,020	A	その他の金融資産
たな卸資産	367,421		△ 770	366,651	F	棚卸資産
		17,109		17,109		未収法人所得税
その他の流動資産	99,141	△ 53,250	△ 706	45,185	A, F	その他の流動資産
計	1,501,026	△ 8,922	△ 1,476	1,490,628		流動資産合計
投資及び長期金融債権						非流動資産
関連会社に対する投融資	27,972			27,972		持分法で会計処理 されている投資
その他の投資	138,990	△ 138,990				
長期金融債権－純額	532,651	△ 18,001		514,650	A	金融債権
計	699,613	185,055		185,055	A	その他の金融資産
有形固定資産						
土地	83,071					
建物及び構築物	297,427					
機械装置及び その他の有形固定資産	498,252					
建設仮勘定	12,589					
小計	891,339					
減価償却累計額	△ 579,167					
計	312,172	△ 12,526	175	299,821	C	有形固定資産
その他の資産						
のれん及び無形固定資産	44,002	△ 2,542	△ 869	40,591	B, C	のれん及び無形資産
長期売掛金	43,395	△ 43,395				
		45,450	9,898	55,348	G	繰延税金資産
その他	61,133	△ 33,778	△ 1,478	25,877	D	その他の非流動資産
貸倒引当金	△ 726	726				
計	147,804					
				1,149,314		非流動資産合計
合計	2,660,615	△ 26,923	6,250	2,639,942		資産合計

(単位 百万円)

米国基準表示科目	米国基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
(負債及び純資産の部)						(負債及び資本の部)
流動負債						流動負債
短期借入金	193,176	131,800		324,976		社債及び借入金
支払手形	139,120	107,336		246,456		営業債務
買掛金	107,336	△ 107,336				
前受金	7,785	△ 7,785				
設備関係支払手形・未払金	12,862	△ 12,862				
未払給与・諸手当	36,393	△ 36,393				
未払費用	63,412	△ 63,412				
		30,971	△ 16	30,955	A	その他の金融負債
未払法人所得税	25,697			25,697		未払法人所得税
		17,253		17,253		引当金
その他の流動負債	94,263	63,737	2,878	160,878	F	その他の流動負債
一年内返済予定の長期債務	132,318	△ 132,318				
計	812,362	△ 9,009	2,862	806,215		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期債務	471,167	△ 1,816		469,351		社債及び借入金
		2,693	△ 125	2,568	A	その他の金融負債
未払年金等	12,354			12,354	D	退職給付に係る負債
		30,993	6,904	37,897	G	繰延税金負債
その他の固定負債	54,617	△ 49,784	992	5,825		その他の非流動負債
計	538,138	△ 17,914	7,771	527,995		非流動負債合計
				1,334,210		負債合計
純資産						資本金
資本金	84,100			84,100		資本金
資本剰余金	84,972			84,972		資本剰余金
利益準備金	19,539	△ 19,539				
その他の剰余金	1,011,990	19,539	△ 25,371	1,006,158	H	利益剰余金
その他の包括損益累計額	39,430		20,726	60,156	D, E, G	その他の資本の構成要素
自己株式	△ 6,379			△ 6,379		自己株式
株主資本	1,233,652	—	△ 4,645	1,229,007		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配持分	76,463		262	76,725		非支配持分
計	1,310,115	—	△ 4,383	1,305,732		資本合計
合計	2,660,615	△ 26,923	6,250	2,639,942		負債及び資本合計

②前第2四半期連結累計期間(2017.1.1~2017.6.30)の包括利益に対する調整

(単位 百万円)

米国基準表示科目	米国基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	845,996		1,008	847,004	F	売上高
売上原価	△ 599,320		2,491	△ 596,829	B, D, F	売上原価
販売費及び一般管理費	△ 145,682	△ 598	△ 2,384	△ 148,664	D	販売費及び一般管理費
その他の営業費用	△ 395	395				その他の収益
		721		721		その他の費用
		△ 2,070		△ 2,070		
営業利益	100,599	△ 1,552	1,115	100,162		営業利益
その他の収益(△費用)						
受取利息・受取配当金	3,715					
支払利息	△ 347					
有価証券売却損益	5,384					
為替差損益	3,313					
その他 - 純額	△ 5,057					
その他の収益(△費用)純額	7,008	△ 7,008				
		14,207		14,207		金融収益
		△ 5,647	5	△ 5,642		金融費用
税金等調整前四半期純利益	107,607	—	1,120	108,727		税引前利益
法人所得税						
法人税、住民税及び事業税	△ 37,128					
法人税等調整額	3,737					
計	△ 33,391		△ 499	△ 33,890	G	法人所得税
持分法による投資損益	845		56	901		持分法による投資損益
四半期純利益	75,061	—	677	75,738		四半期利益

当社株主に帰属する 四半期純利益	70,444	—	560	71,004		四半期利益の帰属 親会社の所有者
非支配持分帰属損益	4,617	—	117	4,734		非支配持分

(単位 百万円)

米国基準表示科目	米国基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
四半期純利益 その他の包括利益(△損失) －税効果後	75,061	－	677	75,738		四半期利益 その他の包括利益 －税効果調整後
年金負債調整額	544		△ 356	188	D	純損益に振替えられる ことのない項目 確定給付型退職給付 制度に係る再測定
外貨換算調整額	△ 10,456		146	△ 10,310		純損益に振替えられる 可能性のある項目 在外営業活動体の 為替換算差額
有価証券の未実現損益	842		1	843		有価証券の未実現損益
その他の包括損失合計	△ 9,070	－	△ 209	△ 9,279		その他の包括利益 －税効果調整後
四半期包括利益	65,991	－	468	66,459		四半期包括利益
当社株主に帰属する 四半期包括利益	60,538	－	351	60,889		四半期包括利益の帰属 親会社の所有者
非支配持分帰属包括利益	5,453	－	117	5,570		非支配持分

③前第2四半期連結会計期間(2017.4.1~2017.6.30)の包括利益に対する調整

(単位 百万円)

米国基準表示科目	米国基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	443,173		△ 1,027	442,146	F	売上高
売上原価	△ 307,645		552	△ 307,093	B, D, F	売上原価
販売費及び一般管理費	△ 73,907	△ 292	△ 1,362	△ 75,561	D	販売費及び一般管理費
その他の営業費用	△ 372	372				その他の収益
		794		794		その他の費用
		△ 378		△ 378		営業利益
営業利益	61,249	496	△ 1,837	59,908		
その他の収益(△費用)						
受取利息・受取配当金	2,600					
支払利息	△ 127					
有価証券売却損益	2,804					
為替差損益	2,207					
その他 - 純額	△ 2,055					
その他の収益(△費用)純額	5,429	△ 5,429				
		6,961		6,961		金融収益
		△ 2,028	3	△ 2,025		金融費用
税金等調整前四半期純利益	66,678	—	△ 1,834	64,844		税引前利益
法人所得税						
法人税、住民税及び事業税	△ 19,637					
法人税等調整額	△ 2,287					
計	△ 21,924		592	△ 21,332	G	法人所得税
持分法による投資損益	628		28	656		持分法による投資損益
四半期純利益	45,382	—	△ 1,214	44,168		四半期利益
当社株主に帰属する 四半期純利益	42,860	—	△ 1,272	41,588		四半期利益の帰属 親会社の所有者
非支配持分帰属損益	2,522	—	58	2,580		非支配持分

(単位 百万円)

米国基準表示科目	米国基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
四半期純利益 その他の包括利益 (△損失)－税効果後	45,382	－	△ 1,214	44,168		四半期利益 その他の包括利益 －税効果調整後
年金負債調整額	70		△ 180	△ 110	D	純損益に振替えられる ことのない項目 確定給付型退職給付 制度に係る再測定
外貨換算調整額	6,778		51	6,829		純損益に振替えられる 可能性のある項目 在外営業活動体の 為替換算差額
有価証券の未実現損益	3,828			3,828		有価証券の未実現損益
その他の包括利益合計	10,676	－	△ 129	10,547		その他の包括利益 －税効果調整後
四半期包括利益	56,058	－	△ 1,343	54,715		四半期包括利益
当社株主に帰属する 四半期包括利益	53,091	－	△ 1,401	51,690		四半期包括利益の帰属 親会社の所有者
非支配持分帰属包括利益	2,967	－	58	3,025		非支配持分

④ 資本及び包括利益に対する調整に関する注記

A. 表示組替

表示組替に含まれる主な項目は次のとおりです。

(金融債権の表示)

米国基準では、小売金融に付随して提供する優遇金利相当額を負債として計上し、金融債権と当該負債を総額で表示しています。

一方で、IFRSでは、優遇金利相当額を金融債権の取得対価の一部として取り扱い、債権から減額しています。

(金融資産及び金融負債の表示)

IFRSでは、金融資産及び金融負債を区分掲記することが規定されています。

このため、米国基準においてその他の流動資産に含めていた定期預金やデリバティブ、区分掲記していたその他の投資や長期売掛金及びその他の資産のその他に含めていたデリバティブ等をその他の金融資産として表示しています。また、米国基準において区分掲記していた設備関係支払手形・未払金、その他の流動負債に含めていたデリバティブ及びその他の固定負債に含めていたデリバティブ等をその他の金融負債として表示しています。

(契約資産の表示)

米国基準では、工事進行基準を適用した結果、工事の進行途上において認識した未収入額を受取債権(売掛金)として表示しています。

一方で、IFRSでは、履行義務の充足に合わせて認識した対価に対する権利を契約資産として認識し、当社の対価に対する無条件の権利である営業債権と区分して、その他の流動資産に含めて表示しています。

B. 開発活動に係る支出の資産化

米国基準では、研究開発に係る支出は発生時に費用として認識されます。

一方で、IFRSでは、研究開発に係る支出のうち資産の認識要件を満たす開発活動に係るものについては無形資産として認識し、見積耐用年数にわたって定額法により償却されます。

C. のれんの減損

米国基準では、のれんの減損テストについて、のれんを含む報告単位の公正価値とのれんを含むその帳簿価額を比較します。報告単位の公正価値が帳簿価額を下回る場合には、のれんの公正価値を算出し、当該公正価値がのれんの帳簿価額を下回る場合には、差額はのれんの減損損失として認識されます。

一方で、IFRSでは、のれんを含む資金生成単位の帳簿価額がその回収可能価額を超過する場合に、その超過額は減損損失として認識されます。のれんを含む資金生成単位で発生した減損損失については、最初にのれんを減損し、残額がある場合には資金生成単位内のその他の資産に対して減損損失が認識されます。

移行日において、各資金生成単位について減損テストを実施した結果、回収可能価額がのれんを含む帳簿価額を下回ったことから、機械事業にて、のれん3,982百万円、有形固定資産149百万円及び無形資産1,439百万円の減損損失を認識しています。

なお、回収可能価額は使用価値に基づき算定しており、使用価値は、経営者が承認した5年度分の事業計画及び各資金生成単位が属する市場成長率を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を、各資金生成単位の税引前の加重平均資本コスト(主に7.5%)により現在価値に割引いて算定しています。

D. 退職後給付

米国基準では、確定給付制度による退職後給付について、勤務費用、利息費用及び期待運用収益は純損益として認識されます。また、確定給付制度による退職後給付から生じる数理計算上の差異及び過去勤務費用のうち、当期の退職給付費用の構成要素として認識されなかった部分は税効果調整後の金額でその他の包括損益累計額として認識され、その後、将来の一定期間にわたり退職給付費用の構成要素として純損益で認識されます。

一方で、IFRSでは、確定給付制度による退職後給付について、当期勤務費用及び過去勤務費用は純損益として認識され、純利息費用は確定給付負債または資産の純額に割引率を乗じた金額が純損益として認識されます。また、確定給付制度が積立超過となる場合には制度からの返還または将来掛金の減額という利用可能な将来の経済的便益の現在価値が資産上限額となります。

この結果、前第2四半期連結会計期間末において、その他の資本の構成要素が563百万円増加、その他の非流動資産が1,478百万円減少しています。また、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間において、売上原価がそれぞれ617百万円、343百万円、販売費及び一般管理費がそれぞれ339百万円、171百万円増加しています。

加えて、確定給付に係る負債または資産の純額の再測定は税効果調整後の金額でその他の包括利益として認識されます。当社は当該金額について、発生時にその他の資本の構成要素から純損益を通さずに直接利益剰余金に振替えています。

この結果、前第2四半期連結会計期間末において、その他の資本の構成要素が25,116百万円増加しています。

E. 在外営業活動体の為替換算差額

当社はIFRS第1号の免除規定を適用し、移行日現在のすべての在外営業活動体の為替換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択しています。

この結果、前第2四半期連結会計期間末において、その他の資本の構成要素が26,009百万円減少しています。

F. 収益認識

米国基準では、値引き、購入量に応じた割戻し等について、当社が関連する売上高を認識した時点または関連するインセンティブ・プログラムが提示された時点のいずれか遅い方の時点で、提示されているインセンティブ・プログラムに基づいて認識・測定されます。

一方で、IFRSでは、当社が履行義務を充足した時点で、過去、現在及び予想を含む合理的に利用可能なすべての情報を用いて、当社が権利を得る対価の金額を見積ることにより認識・測定されます。

この結果、前第2四半期連結会計期間末において、その他の流動負債が913百万円増加しています。また、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間において、売上高がそれぞれ5,319百万円増加、1,785百万円減少しています。

加えて、米国基準では、工事請負契約のうち短期契約については完成基準により売上高を認識しています。

一方で、IFRSでは、工事請負契約は資産の支配を一定の期間にわたって顧客に移転するものと考えられるため、工事期間の長さにかかわらず、履行義務の充足に係る進捗度に基づき工事期間にわたって売上高が認識されます。

この結果、前第2四半期連結会計期間末において、その他の流動資産が1,269百万円増加し、棚卸資産が885百万円減少しています。また、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間において、売上高がそれぞれ4,311百万円減少、758百万円増加しており、売上原価がそれぞれ2,697百万円減少、513百万円増加しています。

G. 法人所得税

米国基準では、過去に認識したその他の包括損益に係る繰延税金資産及び繰延税金負債に対する事後の変動は、純損益として認識されます。

一方で、IFRSでは、過去に認識したその他の包括利益に係る繰延税金資産及び繰延税金負債に対する事後の変動は、その他の包括利益として認識されます。

この結果、前第2四半期連結会計期間末において、その他の資本の構成要素が20,913百万円増加しています。

加えて、米国基準では、連結会社間の未実現利益の消去に伴う税効果について、売却側の税率に基づいて繰延税金資産を計上しています。

一方で、IFRSでは、これらの税効果について購入側の資産の一時差異として購入側の税率に基づいて繰延税金資産を計上しています。

この結果、前第2四半期連結会計期間末において、繰延税金資産(繰延税金負債との純額)が26百万円減少しています。また、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間において、法人所得税がそれぞれ292百万円減少、113百万円増加しています。

H. 利益剰余金

米国基準からIFRSへの調整による利益剰余金への影響(税効果調整後)は次のとおりです。

(単位 百万円)

	前第2四半期 連結会計期間末 (2017.6.30)
開発活動に係る支出の資産化	3,514
のれんの減損	△ 4,639
退職後給付	△ 26,636
在外営業活動体の為替換算差額	26,009
収益認識	△ 193
法人所得税	△ 21,201
その他	△ 2,225
利益剰余金への影響	△ 25,371

⑤ 前第2四半期連結累計期間(2017.1.1～2017.6.30)及び前連結会計年度(2017.1.1～2017.12.31)の連結キャッシュ・フロー計算書に対する調整

米国基準では、研究開発に係る支出を営業活動によるキャッシュ・フローに区分しています。

一方で、IFRSでは、資産の認識要件を満たす開発活動に係る支出については投資活動によるキャッシュ・フローとして区分しています。

また、米国基準では、金融債権の増加と回収を投資活動によるキャッシュ・フローに区分しています。

一方で、IFRSでは、営業活動によるキャッシュ・フローとして区分しています。

(9) 連結部門別売上高

(単位 百万円)

部 門	2018年12月期 第2四半期 (2018.1.1~2018.6.30)		2017年12月期 第2四半期 (2017.1.1~2017.6.30)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
農機・エンジン	602,393	66.5	573,167	67.7	29,226	5.1
国内	140,068		132,723		7,345	5.5
海外	462,325		440,444		21,881	5.0
建設機械	148,602	16.4	124,575	14.7	24,027	19.3
国内	15,858		14,366		1,492	10.4
海外	132,744		110,209		22,535	20.4
機 械 計	750,995	82.9	697,742	82.4	53,253	7.6
国内	155,926	17.2	147,089	17.4	8,837	6.0
海外	595,069	65.7	550,653	65.0	44,416	8.1
パイプ関連	76,489	8.4	73,093	8.6	3,396	4.6
国内	67,474		68,017		△ 543	△ 0.8
海外	9,015		5,076		3,939	77.6
環境関連	40,533	4.5	39,721	4.7	812	2.0
国内	35,381		35,131		250	0.7
海外	5,152		4,590		562	12.2
社会インフラ関連	23,392	2.6	21,584	2.6	1,808	8.4
国内	13,073		11,372		1,701	15.0
海外	10,319		10,212		107	1.0
水 ・ 環 境 計	140,414	15.5	134,398	15.9	6,016	4.5
国内	115,928	12.8	114,520	13.5	1,408	1.2
海外	24,486	2.7	19,878	2.4	4,608	23.2
そ の 他	14,787	1.6	14,864	1.7	△ 77	△ 0.5
国内	14,607	1.6	14,704	1.7	△ 97	△ 0.7
海外	180	0.0	160	0.0	20	12.5
合 計	906,196	100.0	847,004	100.0	59,192	7.0
国内	286,461	31.6	276,313	32.6	10,148	3.7
海外	619,735	68.4	570,691	67.4	49,044	8.6

(注) 当期より、社内組織をベースにした事業セグメントの構成の変更に基づき、「電装機器」を「農機・エンジン」に含めて開示しています。この変更に伴い、前年同期を組替再表示しています。

(10)連結部門別売上高予想

(単位 億円)

部 門	2018年12月期 (予想) (2018.1.1~2018.12.31)		2017年12月期 (実績) (2017.1.1~2017.12.31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
国 内	3,080	%	2,945	%	135	4.6
海 外	11,800		11,420		380	3.3
機 械 計	14,880	81.8	14,365	82.0	515	3.6
国 内	2,505		2,407		98	4.1
海 外	535		449		86	19.2
水 ・ 環 境 計	3,040	16.7	2,856	16.3	184	6.4
国 内	275		286		△ 11	△ 3.8
海 外	5		3		2	66.7
そ の 他 計	280	1.5	289	1.7	△ 9	△ 3.1
合 計	18,200	100.0	17,510	100.0	690	3.9

国 内 計	5,860	32.2	5,638	32.2	222	3.9
海 外 計	12,340	67.8	11,872	67.8	468	3.9

4. 2018年4～6月(3ヶ月)の業績概要

(1) 要約四半期連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	2018年12月期 第2四半期 (2018.4.1～2018.6.30)		2017年12月期 第2四半期 (2017.4.1～2017.6.30)		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	率
売 上 高	477,575	100.0	442,146	100.0	35,429	8.0
売 上 原 価	△ 341,783		△ 307,093		△ 34,690	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△ 79,330		△ 75,561		△ 3,769	
そ の 他 の 収 益	947		794		153	
そ の 他 の 費 用	△ 161		△ 378		217	
営 業 利 益	57,248	12.0	59,908	13.5	△ 2,660	△ 4.4
金 融 収 益	6,914		6,961		△ 47	
金 融 費 用	△ 4,022		△ 2,025		△ 1,997	
税 引 前 利 益	60,140	12.6	64,844	14.7	△ 4,704	△ 7.3
法 人 所 得 税	△ 15,454		△ 21,332		5,878	
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	637		656		△ 19	
四 半 期 利 益	45,323	9.5	44,168	10.0	1,155	2.6

四半期利益の帰属

親 会 社 の 所 有 者	42,058	8.8	41,588	9.4	470	1.1
非 支 配 持 分	3,265	0.7	2,580	0.6	685	26.6

1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益

基 本 的	円	銭	円	銭		
希 薄 化 後	34	12	33	60		
	34	12	—	—		

(2)セグメント情報**①事業別セグメント情報**

事業別セグメント情報は次のとおりです。

2018年12月期第2四半期(2018.4.1～2018.6.30)

(単位 百万円)

	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	411,559	59,140	6,876	—	477,575
セグメント間の内部売上高	39	214	6,979	△ 7,232	—
計	411,598	59,354	13,855	△ 7,232	477,575
セグメント利益	61,755	345	387	△ 5,239	57,248

2017年12月期第2四半期(2017.4.1～2017.6.30)

(単位 百万円)

	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	378,257	56,777	7,112	—	442,146
セグメント間の内部売上高	36	586	6,930	△ 7,552	—
計	378,293	57,363	14,042	△ 7,552	442,146
セグメント利益	63,991	911	684	△ 5,678	59,908

- (注) 1 調整欄にはセグメント間の内部取引に係る消去額及び事業セグメントに直接賦課できない費用が含まれています。事業セグメントに直接賦課できない費用は、主に親会社の特定の事業部門に関連づけられない基礎研究費及び管理部門に関連する費用です。
- 2 セグメント利益の合計額は要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致します。営業利益と税引前利益との間の調整については要約四半期連結損益計算書に記載のとおりです。
- 3 セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。

②地域別情報

仕向地別の外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

(単位 百万円)

	2018年12月期 第2四半期 (2018.4.1～2018.6.30)	2017年12月期 第2四半期 (2017.4.1～2017.6.30)
日本	137,123	131,582
北米	156,880	143,848
欧州	72,309	59,359
アジア(日本除く)	93,335	91,446
その他	17,928	15,911
合計	477,575	442,146

- (注) 1 北米に含まれる米国向けの売上高は2018年12月期第2四半期136,751百万円、2017年12月期第2四半期126,669百万円です。
- 2 連結売上高の10%を超える特定顧客への売上高はありません。

(3) 連結部門別売上高

(単位 百万円)

部 門	2018年12月期 第2四半期 (2018.4.1~2018.6.30)		2017年12月期 第2四半期 (2017.4.1~2017.6.30)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
農機・エンジン	330,295	69.2	308,892	69.9	21,403	6.9
国内	75,979		71,341		4,638	6.5
海外	254,316		237,551		16,765	7.1
建設機械	81,264	17.0	69,365	15.7	11,899	17.2
国内	7,827		6,980		847	12.1
海外	73,437		62,385		11,052	17.7
機 械 計	411,559	86.2	378,257	85.6	33,302	8.8
国内	83,806	17.6	78,321	17.7	5,485	7.0
海外	327,753	68.6	299,936	67.9	27,817	9.3
パイプ関連	31,170	6.5	31,603	7.1	△ 433	△ 1.4
国内	26,838		28,448		△ 1,610	△ 5.7
海外	4,332		3,155		1,177	37.3
環境関連	16,036	3.4	14,169	3.2	1,867	13.2
国内	13,274		11,768		1,506	12.8
海外	2,762		2,401		361	15.0
社会インフラ関連	11,934	2.5	11,005	2.5	929	8.4
国内	6,417		6,015		402	6.7
海外	5,517		4,990		527	10.6
水 ・ 環 境 計	59,140	12.4	56,777	12.8	2,363	4.2
国内	46,529	9.7	46,231	10.5	298	0.6
海外	12,611	2.7	10,546	2.3	2,065	19.6
そ の 他	6,876	1.4	7,112	1.6	△ 236	△ 3.3
国内	6,788	1.4	7,030	1.6	△ 242	△ 3.4
海外	88	0.0	82	0.0	6	7.3
合 計	477,575	100.0	442,146	100.0	35,429	8.0
国内	137,123	28.7	131,582	29.8	5,541	4.2
海外	340,452	71.3	310,564	70.2	29,888	9.6

(注) 当期より、社内組織をベースにした事業セグメントの構成の変更に基づき、「電装機器」を「農機・エンジン」に含めて開示しています。この変更に伴い、前年同期を組替再表示しています。